

急がれる事業承継への対応

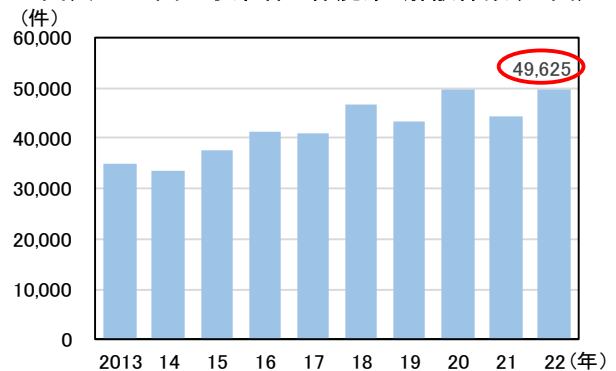
団塊世代(1947～1950年の第一次ベビーブーム期に生まれた世代)がすべて75歳以上となる「2025年問題」は、医療や年金等の問題に止まらず、企業の事業継続の面でも大きな課題となっています。

後継者不在に伴う休廃業・解散が増加

全国の事業者の休廃業・解散件数は近年増加傾向にあり、2022年には49,625件となりました(図表1)。コロナ影響もありますが、このうち3分の2は、代表者の年齢が70歳代以上(判明分)となっています。

また、中小企業庁は、2025年までに70歳を超える中小企業等の経営者が約250万人、このうち127万人が後継者未定であると試算しており、後継者不在を主因とした休廃業・解散は今後も増加が見込まれています。

図表1 全国の事業者の休廃業・解散件数(全国)



(資料)中小企業庁「2023年版 中小企業白書」より当部作成

事業承継で稼ぐ力を高める効果も

広島県内企業の後継者不在率は、2014年時点の75.2%(全国2位)から2022年には59.0%(同21位)に改善しています(図表2)。ただし、建設業(70.4%)のように後継者不在率が依然として高い業種もあり、事業承継の動きをさらに加速する必要があります。

因みに、中小企業庁によれば、事業承継を実施した企業の約6割が、承継を機に新製品・新サービスの開発や提供、設備の新設・更新といった事業の再構築に取り組んでおり、こうした企業の売上高成長率は同業種平均を上回って上昇しています(図表3)。

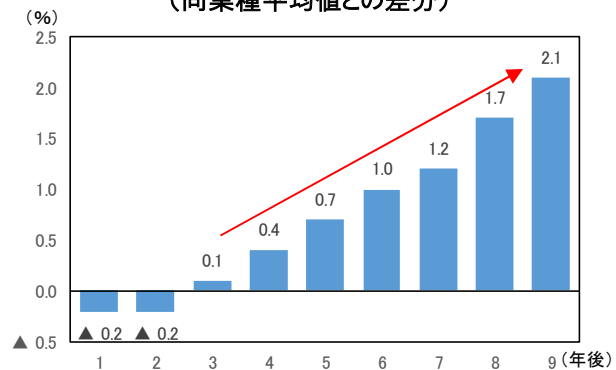
このように、事業承継は単に技術やノウハウの承継や雇用の維持にとどまらず、新しい取り組みを通じて企業の稼ぐ力を高める効果も期待でき、地域経済の活性化を考える上でも重要とみられます。

図表2 広島県の後継者不在率(業種別)

	(単位:%、%ポイント)		
	2014年	2022年	改善幅
卸売業	75.9	52.3	23.6
製造業	68.7	48.1	20.6
不動産業	72.7	54.3	18.4
運輸・通信業	71.5	55.2	16.3
小売業	76.5	61.7	14.8
サービス業	78.4	65.9	12.5
建設業	79.9	70.4	9.5
その他	63.4	43.3	20.1
合計	75.2	59.0	16.2

(資料)帝国データバンク「広島県 後継者不在に関する企業の実態調査(2022年)」より当部作成

図表3 事業承継実施企業の承継後の売上高成長率(同業種平均値との差分)



(資料)中小企業庁「2023年版 中小企業白書」より当部作成

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：唐井(TEL082-247-4958)までお願いします。